

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月10日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL http://mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5111
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	11,219	37.4	433	4.3	432	4.1	266	1.7
28年2月期第3四半期	8,166	47.0	415	55.9	416	56.2	262	72.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	26.78	26.09
28年2月期第3四半期	26.71	25.99

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	8,204	2,595	31.0	255.40
28年2月期	5,485	2,238	40.7	224.78

（参考）自己資本 29年2月期第3四半期 2,545百万円 28年2月期 2,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	7.20	7.20
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期（予想）				8.80	8.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	33.4	700	26.8	700	26.6	434	29.6	43.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	9,964,800株	28年2月期	9,938,800株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	一株	28年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	9,953,018株	28年2月期3Q	9,813,074株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

（注）本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足資料の入手方法）

当社は、平成29年1月11日に機関投資家向け、アナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、説明会終了後TDnetにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること」をキーワードに、著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を事業理念として掲げ、日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献したいと考えております。

当社を取り巻く事業環境について、主力事業領域である電子書籍市場の規模は、平成27年度において1,584億円と推計され、前年度の1,266億円から318億円増加しております。また、電子雑誌市場は242億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,826億円と推測されております。日本の電子書籍市場は今後も拡大が見込まれ、平成32年には電子書籍市場は3,000億円程度になり、電子雑誌市場規模480億円を合わせた電子出版市場は3,480億円程度になると予想されております。(出所：インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2016』)

このような事業環境の下、当第3四半期累計期間においては、以下の取り組みを行い業容の拡大に努めてまいりました。

まず、9月には、自社提供サービスとして、社員教育と福利厚生をサポートする法人向け電子書籍サービス「bizbook」の提供を開始しました。

「bizbook」は企業の福利厚生の一環として、社員が自分の読みたい電子書籍を割引価格で購入できるようにする自分専用の電子書籍サービスであるとともに、企業が社員研修を行う際の電子書籍を割引で購入する事ができるサービスです。

また10月には、協業サービスとして、株式会社アドバンスが運営する美容室を中心とした店舗向け雑誌定期購読サービス「マガマー」の、電子版サービスである「マガマーデジタル」へ配信ソリューションの提供及び電子雑誌のコンテンツ取次ぎを開始しました。

さらに11月には、「書籍の要約サービス」の提供をしている株式会社フライヤーの株式を取得し、子会社化を行っております。

「書籍の要約サービス」は、株式会社フライヤーが選書したテキストの書籍について、発売元出版社の監修のもと、約4,000字程度の要約記事にすることで、通常読了に4～8時間かかる本の内容を、読者は本の全体像を約10分で簡略的に把握することができるようになり、気に入った本を絞り込めることにより、本の選書や短時間での内容把握を支援し、読者の悩みを解消していくことができることに加え、要約記事から本の購入につながる事が多く、出版社にとってもメリットのあるサービスとなっています。

今回の株式取得により、株式会社フライヤーが持つ書籍の要約記事コンテンツや編集力と、当社の出版社や電子書店のネットワークを組み合わせることによって、各々の既存事業の強化はもとより、テキスト書籍領域における事業展開を拡大推進していきたいと考えております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は11,219,975千円(前年同期比37.4%増)、経常利益は432,996千円(前年同期比4.1%増)、四半期純利益は266,543千円(前年同期比1.7%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、第2四半期に引き続き「LINEマンガ」や「楽天マンガ」などをはじめとした大型電子書店への電子書籍取次が堅調に推移しました。また、国内図書館への電子図書館システムの提供開始や新規アライアンス先の開拓などを行い、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は10,298,468千円(前年同期比33.7%増)、セグメント利益は381,463千円(前年同期比7.0%増)となりました。

(音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、モバイル有料音楽配信市場全体の縮小により、売上、セグメント利益ともに減少しました。

その結果、売上高は233,975千円(前年同期比21.2%減)、セグメント利益は39,488千円(前年同期比10.0%減)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場競争激化により、売上、セグメント利益ともに減少しました。

その結果、売上高は22,874千円(前年同期比43.8%減)、セグメント利益は2,501千円(前年同期比40.7%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、広告代理コンサルティング業務に引き続き注力し、取扱量が増加したことにより売上が拡大しました。

その結果、売上高は664,657千円(前年同期比429.6%増)、セグメント利益は9,734千円(前年同期比8.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産合計は、8,204,159千円となり、前事業年度末と比べ2,718,411千円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ160,781千円増加し、4,952,265千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が454,424千円減少した一方で、売上増加に伴い売掛金が582,709千円、前払費用が25,787千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2,557,629千円増加し、3,251,893千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が268,104千円、無形固定資産が52,526千円、投資その他の資産が2,236,998千円増加したことによるものであります。

なお、投資その他の資産の増減要因は以下になります。

関連事業分野への投資として、投資有価証券が1,720,812千円、関係会社株式が533,584千円、長期前払費用が29,979千円、本社移転により差入保証金が14,198千円増加する一方で、繰延税金資産が61,576千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、5,608,726千円となり、前事業年度末に比べ2,361,384千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,012,881千円増加し、4,259,545千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が957,448千円、1年内返済予定の長期借入金が150,000千円、未払費用が14,961千円増加した一方で、未払法人税等が85,182千円、未払消費税等が19,907千円、資産除去債務が13,597千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1,348,502千円増加し、1,349,181千円となりました。

主な要因は、長期借入金が1,312,500千円、資産除去債務が36,002千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2,595,432千円となり、前事業年度末に比べ357,027千円増加しました。

主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が266,543千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が108,943千円増加したこと、新株予約権発行に伴い新株予約権が46,048千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,525千円増加した一方で、配当により利益剰余金が71,559千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月7日に公表いたしました平成29年2月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,834	1,870,410
売掛金	2,401,315	2,984,024
商品	0	0
貯蔵品	570	29
前払費用	38,729	64,517
繰延税金資産	31,513	29,399
その他	4,966	14,667
貸倒引当金	△10,447	△10,783
流動資産合計	4,791,483	4,952,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,903	201,878
減価償却累計額	△28,116	△11,744
建物(純額)	30,786	190,134
車両運搬具	—	3,000
減価償却累計額	—	△1,125
車両運搬具(純額)	—	1,875
工具、器具及び備品	351,362	494,104
減価償却累計額	△227,161	△261,022
工具、器具及び備品(純額)	124,200	233,082
建設仮勘定	1,999	—
有形固定資産合計	156,987	425,091
無形固定資産		
ソフトウェア	141,341	116,363
ソフトウェア仮勘定	31,681	126,024
コンテンツ	22,476	5,672
その他	755	721
無形固定資産合計	196,254	248,781
投資その他の資産		
投資有価証券	32,500	1,753,312
関係会社株式	72,000	605,584
長期貸付金	15,000	15,000
長期前払費用	2,930	32,910
繰延税金資産	67,933	6,356
差入保証金	150,657	164,855
投資その他の資産合計	341,021	2,578,020
固定資産合計	694,264	3,251,893
資産合計	5,485,747	8,204,159

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,889,818	3,847,266
1年内返済予定の長期借入金	—	150,000
未払金	133,383	135,591
未払費用	977	15,939
未払法人税等	129,880	44,697
未払消費税等	25,898	5,990
預り金	4,389	5,665
資産除去債務	13,597	—
ポイント引当金	44,159	48,330
その他	4,559	6,063
流動負債合計	3,246,663	4,259,545
固定負債		
長期借入金	—	1,312,500
資産除去債務	678	36,681
固定負債合計	678	1,349,181
負債合計	3,247,342	5,608,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,969	900,494
資本剰余金	600,616	604,141
利益剰余金	736,452	931,436
株主資本合計	2,234,038	2,436,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	108,943
評価・換算差額等合計	—	108,943
新株予約権	4,366	50,415
純資産合計	2,238,405	2,595,432
負債純資産合計	5,485,747	8,204,159

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	8,166,531	11,219,975
売上原価	7,205,815	10,040,966
売上総利益	960,715	1,179,009
販売費及び一般管理費	545,423	745,820
営業利益	415,291	433,188
営業外収益		
受取利息	938	745
その他	218	405
営業外収益合計	1,156	1,151
営業外費用		
支払利息	—	1,063
株式交付費	423	280
営業外費用合計	423	1,343
経常利益	416,024	432,996
特別損失		
事務所移転費用	—	11,402
特別損失合計	—	11,402
税引前四半期純利益	416,024	421,593
法人税、住民税及び事業税	135,397	139,440
法人税等調整額	18,538	15,609
法人税等合計	153,935	155,049
四半期純利益	262,089	266,543

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ6,064千円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、1,035千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,637千円増加し、法人税等調整額が3,673千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,525千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が900,494千円、資本剰余金が604,141千円となっております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,703,344	296,999	40,690	125,495	8,166,531	—	8,166,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,703,344	296,999	40,690	125,495	8,166,531	—	8,166,531
セグメント利益	356,569	43,890	4,215	10,616	415,291	—	415,291

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,298,468	233,975	22,874	664,657	11,219,975	—	11,219,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,298,468	233,975	22,874	664,657	11,219,975	—	11,219,975
セグメント利益	381,463	39,488	2,501	9,734	433,188	—	433,188

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。